

參考資料

参考資料

1. 多様な財源を活用した施設整備の具体的事例

(1) 国立大学法人等が直接実施する整備手法

① 長期借入金による整備(新築)

【豊橋技術科学大学】

長期借入金による学生寄宿舍の整備

● 長期借入金制度を活用した学生寄宿舍の新築整備

事業内容

- I. 学生寄宿舍の不足・入居期間延長の要望に対して、長期借入金による学生寄宿舍新築整備を検討した
- II. 施設マネジメント検討部会を中心にして、基本計画(6階・96戸)を策定した
- III. 長期借入金による事業概要
 - ・総事業費：404,000千円
 - ・自己資金(目的積立金)：234,000千円
 - ・借入金額：170,000千円 借入先：民間金融機関
 - ・償還期間：15年 償還方法：月賦元金均等償還
- IV. 平成21年3月に竣工、4月より入居
(平成22年5月現在入居率 95.8%)

期待される成果

- ・学生寄宿舍の不足解消
- ・学生寄宿舍整備による女子学生の確保
- ・世帯所得の低い学生への支援

導入のポイント

長期借入金制度の活用

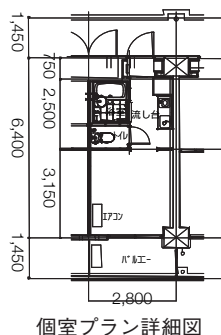
- ・借入金償還には寄宿料収入を充てる
- ・総事業費の低減、自己資金の投入による、借入金額の抑制(寄宿料を安価にできる)

寄宿料の設定

- ・ワンルームアパートと同じ水準で、民間の半額程度

施設概要

施設名	学生寄宿舍
構造・階数	RC造 地上6階
延床面積	1,998㎡
使用開始	平成21年4月
部屋構成	96戸(一般95戸/身障者1戸)
	・ミニキッチン
	・浴室/トイレ
	・エアコン
	・インターネット回線
利用料金	利用料金 20,000円/月(寄宿料)



導入の要因、経緯等

① 施設整備の目的

本学は全国からの高等専門学校卒業生等を受け入れており、学生の約90%が自宅外通学者である。学生寄宿舍A～D棟(各100戸、4棟、計400戸)、学生寄宿舍国際棟(1棟、99戸)が従来より整備されており、学生寄宿舍A～D棟には男子学部学生を、学生寄宿舍国際棟には大学院生・女子学生を入居させてきた。学生寄宿舍の入居期間は2年と限定して運営を行っているが、毎年入居希望者が定員を大きく上回っており、学生寄宿舍への入居及び入居期間延長の要望は大きい。長期借入金制度を活用して、学生寄宿舍の新築整備を行うことにより、学生寄宿舍への入居要望に応える。

② 導入のきっかけ

学生懇談会の中で、学生寄宿舍を整備して欲しいという要望が、学生より学長に提出され、既存の学生寄宿舍の改修整備と新たな学生寄宿舍の新築整備について学内で検討した。

次に、国の長期借入金に係る認可基準が示されたことを受け、学生寄宿舍の改修整備と新築整備について、長期借入金制度の活用を検討した。

検討の結果、改修整備より新築整備を優先することとし、長期借入金制度を活用して、新しい学生寄宿舍の新築整備(1棟、96戸)を行うこととなった。

③ 期待する成果

今回の学生寄宿舍(1棟、96戸)の新築整備により、深刻だった寄宿料不足が解消されると期待している。新しい学生寄宿舍には、大学院生・女子学生を入居を予定しており、夜遅くまで研究を行っている大学院生にとっては、実験室と住居の往来が容易になり、教育研究環境の向上になる。

学生寄宿舍の整備を検討していく中で、新しく整備する学生寄宿舍を女子学生を入居させる寄宿舍と位置づけ、本学の女子学生の募集戦略の一助としていきたいという点に、重きが置かれるようになった。今回の新築整備により、女子学生が安心して居住できる環境を整えることによって、今後、本学に受験・合格・入学する女子学生が増加していくことが期待されている。

今回新築整備する学生寄宿舍の寄宿料は、民間と同様の施設の半額程度に設定されている。入居する学生の選考の際は学生の世帯所得も考慮し、所得水準の低い学生に対する生活支援につなげていく。

④ 整備までの経緯

平成18年11月	学生懇談会において学生寄宿舍整備の要望が提出された
平成18年12月	学生寄宿舍の改修整備と新築整備について学内で検討した
	・新築整備を優先する
	・長期借入金制度を活用する
	・新築する学生寄宿舍の基本計画を策定する
平成19年12月～	長期借入金による整備のため、文部科学省と協議を行った
平成19年7月	文部科学省において、長期借入金の事前確認連絡会が開催された
平成19年10月	文部科学省から、長期借入金借入について事前確認通知を受領した
平成19年11月	設計業務開始
平成20年3月	積算・発注業務開始
平成20年4月	長期借入金の認可申請を提出し、文部科学省より認可を得た
平成20年6月	入札実施
平成20年6月	着工
平成21年3月	竣工
平成21年3月	民間金融機関からの借入に関する入札実施
平成21年4月	入居及び長期借入金償還開始

⑤ 事業実現のために独自に工夫した事例

新しい寄宿舍について学内でアンケートを実施した結果、20,000円/月という寄宿料でも入居したいという回答を多数得た。寄宿料を20,000円/月に設定するため、建築コストの低減を意識した設計及び契約を行った。

長期借入金の償還は、寄宿料収入をもって充てることから、建設費が低減されれば、借入金額も小さくなり、寄宿料も安価にすることができる。建設費の低減と自己資金の投入により借入金額を抑えることができたため、民間のワンルームアパートと同じ水準で、寄宿料を民間よりも半額程度に設定することができた。

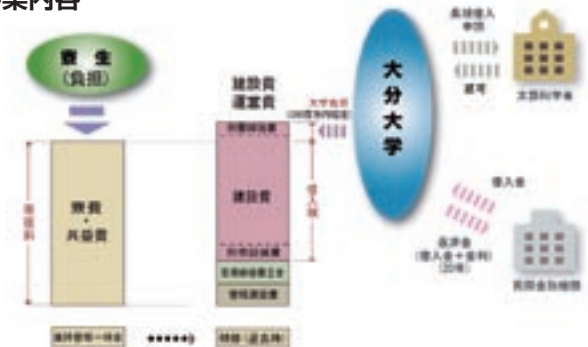
①長期借入金による整備(改修)

【大分大学】

長期借入金による学生寄宿舎の整備

- 宿舍費を償還財源とした民間金融機関からの長期借入金による学生寄宿舎の整備

事業内容



施設概要



学生寄宿舎 改修後



期待される成果

- ・ 耐震補強による安心安全面の向上。
- ・ 全面的な老朽改善によるアメニティーの向上。
- ・ 2人部屋を1人部屋に改修することによるプライバシー確保の向上。

導入のポイント

- ・ 本学基本理念達成の為、従来の改修手法(耐震補強・狭隘解消・老朽改善等)で計画するだけでなく、従来の補助金依存の整備計画から民間金融機関からの資金調達をもって整備を行う、継続型・自立型の施設整備・運営計画。
- ・ 改修にあたり、学生アンケートを実施。

施設名 学生寄宿舎

構造・階数 R5

延床面積 6,567㎡

使用開始 平成21年4月(第1ステージ) 平成21年10月(第2ステージ)

構成 寮室290戸(内身障者用室2戸)・談話コーナー
多目的室・食堂・厨房・洗濯室

利用料金 22,000円/月(維持管理費含む)

導入の要因、経緯等

①施設整備の目的

基本理念達成の為に本改修計画は、従来の改修手法(耐震補強・狭隘解消・老朽改善等)で計画するだけでなく、従来の補助金依存の整備方式から民間金融機関からの資金調達をもって整備を行う、継続型・自立型の施設整備・運営計画とする。

②導入のきっかけ

本施設はIs値が著しく低く、寮生の安全確保の為に早急な耐震改修が必要であり、また築後40年以上が経過し経年劣化が激しく、劣悪な居住環境を改善する為の老朽改善も急がれるところであった。

しかしながら、寄宿舎については補助金の予算化が難しい状況であり、長期借入金による整備を図ることとなった。

尚、耐震補強に関わる経費については自己資金を活用した。

③期待する成果

- ・ 耐震補強による安心安全面の向上。
- ・ 老朽改善によるアメニティーの向上。
- ・ 2人部屋を1人部屋に改修することによるプライバシー確保の向上

④整備までの経緯

平成19年 5月 学生寄宿舎等改善WGを設置

平成19年 6月 学生アンケートの実施

平成20年 9月 工事着工

平成21年 3月 第1ステージ完成

平成21年 4月 第1ステージ入居開始

平成21年 9月 第2ステージ完成

平成21年10月 第2ステージ入居開始

⑤事業実現のために独自に工夫した事柄

- ・ 学生及び留学生を対象とした学生寄宿舎(混住)とすることにより、入居率を確保。
- ・ 改修後の学生寄宿舎利用見込調査として、学生アンケートの実施。
- ・ 長期借入金による整備に際し、ワーキンググループを設置し資金計画等の検討を進めた。

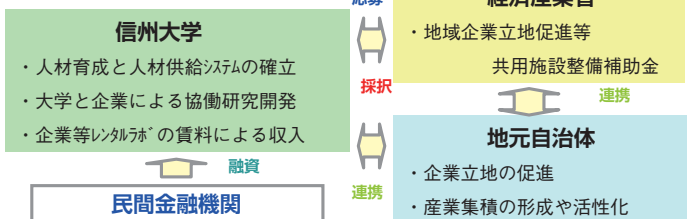
②他省庁との連携による整備

【信州大学】

経済産業省の補助金と自己資金によりファイバーイノベーション・インキュベーターを整備

- 経済産業省の「地域企業立地促進等共用施設補助金」と自己資金等による整備

事業内容



施設概要



施設名	ファイバーイノベーション・インキュベーター施設
構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上6階
延床面積	4,800㎡
諸室構成	企業レンタルスペース（レンタルラボ） 産学連携プロジェクトスペース（レンタルラボ） 共同利用機器スペース（パイロットライン） 人材育成スペース
使用開始	平成23年5月（予定）
利用料金	賃貸料 2,100円/㎡（予定）

期待される成果

- ・パイロットラインにおける大学と企業の協働研究開発による新コア技術の創出と技術革新
- ・協働研究開発をベースとした企業技術者、若手研究者、大学院生等の人材育成と人材供給システムの確立
- ・新たな産業の集積・活性化、産業（地域産業・ファイバー繊維産業）の融合による「価値創造型ものづくり基盤技術産業」の創出

導入のポイント

- ・従来の大学の産学官連携体制を見直し、新たな大学における産学官連携体制を構築。
- ・施設の整備は、「地域企業立地促進等共用施設整備費補助金」の他に、自己資金等を活用。

導入の要因・経緯等

①施設整備の目的

本事業は上田広域地域内に集積している電機・電子、精密機器などの加工組立型産業が有するコア技術と信州大学、特に上田キャンパスに立地する繊維学部が保有するナノテク・ファイバー素材・部材等に関する基盤研究成果を融合させ、「軽さ、柔らかさ、しなやかさ」を特徴とする「ものづくりの新コア技術」の創成を図ることにより、「価値創造型ものづくり基盤技術産業」の創出を目指す。

この目的を達成するために、ファイバーイノベーション・インキュベーター（以下、「FII施設」という。）を信州大学上田キャンパス構内に建設し、産学官連携機能、人材育成機能及び情報ハブ機能を整備するとともに、これまでにない新たな産学官連携のしくみの創出を狙うものである。

②導入のきっかけ

- ・新たな産学官連携体制の構築、外部資金のさらなる獲得、教育・研究と産学官連携活動の融合が必要になった。
- ・外部資金による大型研究プロジェクト等が増加し、新たな共同研究・研究プロジェクトスペースが必要になった。
- ・キャンパス内にある産学官連携施設（地方公共団体が設置）が常時満室で、企業から新たな産学官連携施設建設の要望があった。
- ・繊維・ファイバー分野における科学技術政策（経済産業省技術戦略ロードマップ）からの付託や産業・企業からの期待に応えるため。
- ・地域イノベーション創出のために、大学の研究等を活用した新たな産業を創出する事が必要であるため。

③施設整備までの経緯

- ・平成21年1月 上田広域産業活性化基本計画の変更
- ・平成21年度地域企業立地促進等共用施設整備費補助事業
 - 平成21年2月 公募開始
 - 平成21年3月 申請書提出
 - 平成21年8月 採択事業決定
 - 平成21年8月 交付申請書提出
 - 平成21年10月 交付決定
 - 平成22年6月 着工
 - 平成23年5月 使用開始予定

④維持管理・運営方法

本事業の運営主体は、ファイバーイノベーション・インキュベーターを置く信州大学繊維学部が主として担う。運営は、信州大学、長野県、広域上田地域自治体、産業技術総合研究所等との産学官連携のもとに実施する。これらの機関の代表メンバーからなる運営会議を軸にして、機構スタッフ（所長、副所長、各部長）が企画運営を担う。

なお、FII施設運用開始後の管理・運営は、独立採算制を目指す。

⑤導入に当たっての留意点・改善点

- ・地域企業立地促進等共用施設整備費補助事業は、企業立地促進法に基づく「地域産業活性化基本計画」に当該事業が計画されている必要がある。
- ・前記補助事業の補助率は、総事業費の1/2であるため、残り1/2の財源確保が必要である。
- ・FII施設の建設に併せて、産学官連携の新たなしくみの構築を目指しており、産学官連携、企業、行政等の事業を取り巻くステークホルダーの協力を得ながら進める必要がある。

⑥供用開始後の課題やその対応方策

- ・供用開始は、平成23年5月の予定である。

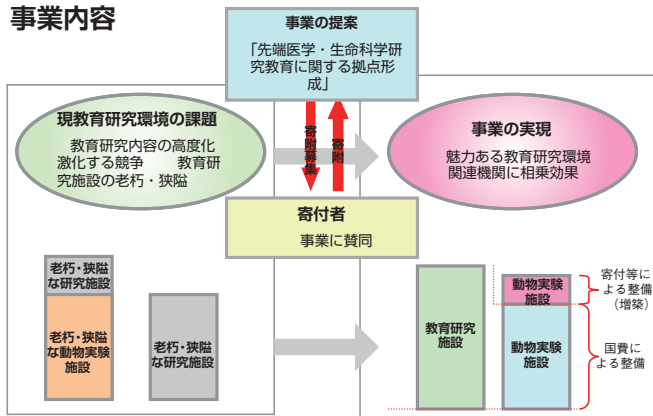
③個人・企業からの寄附

【神戸大学】

医学部創立60周年記念事業の募金による教育研究施設の整備

- 先端医学・生命科学研究教育に関する拠点形成。
- 創立60周年記念事業の寄附金による整備。

事業内容



施設概要



外観



飼育室

施設名 共同研究館
構造・階数 S造 地上4階
延床面積 1,130㎡
使用開始 平成20年11月
部屋構成 研究室・実験室・飼育室

期待される成果

- ・教育研究環境の充実により、優れた学生・医師・研究者を引きつけ、本学並びに関連機関に大きな相乗効果が期待出来る。

導入のポイント

- ・現有施設の問題点・課題・解決策を整理し募金の趣意書に明記する等より多くの寄附を得るための工夫が必要。

導入の要因・経緯等

①施設整備の目的

「先端医学・生命科学研究教育に関する拠点形成」を目指して、ゾーニングによるスペースの有効活用と狭隘解消のための増築及び教育研究内容の高度化に対応できる老朽化施設の整備を行う。なお、増築については、寄附金等で整備する。

②導入のきっかけ

神戸大学医学部創立60周年記念事業の一環として必要性の高い施設整備を執り行う。

③期待する成果

施設整備により教育研究環境が充実し、優れた学生・医師・研究者をひきつけることで、本学並びに関連機関の発展にとって大きな相乗効果を生み出すことが期待される。

④整備までの経緯

限られたスペースの最大限の有効活用に努めてきたが、老朽化・狭隘化・教育研究内容の高度化等に対応するため、世界に対抗できる施設整備が必要であった。

そのため課題を整理し、募金により事業の一部を執り行うことを決定した。

⑤事業実現のために独自に工夫した事柄

神戸大学医学部創立60周年記念事業募金趣意書を作成し、問題点、解決策、整備後に期待される効果について明確に記載することで多くの賛同が得られるように工夫した。

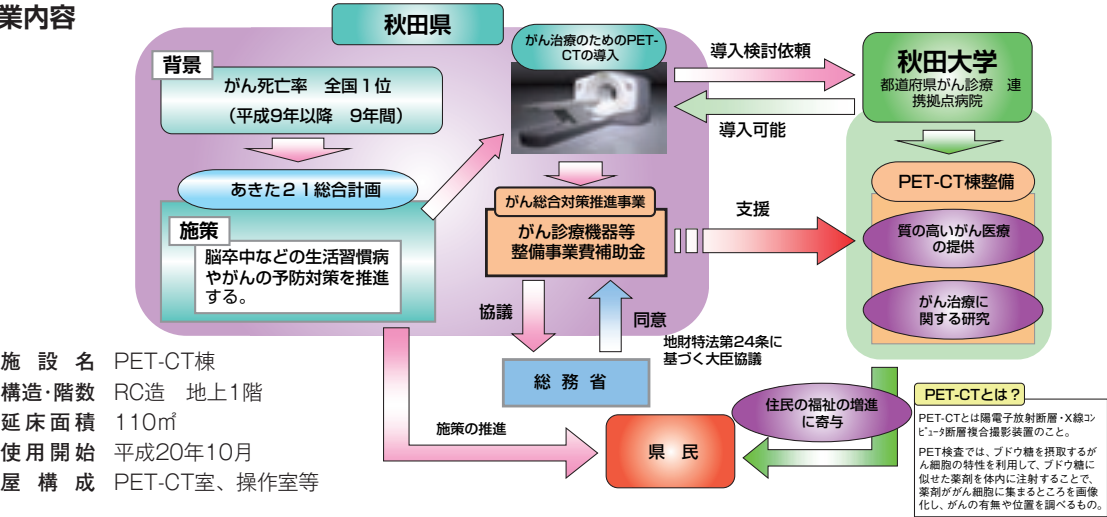
④ 地方公共団体からの寄附等

【秋田大学】

地方公共団体からの補助金によるがん診療機器及び施設の整備

- PET-CT導入に係る事業費(機器及び施設費)が、秋田県から「がん診療機器等整備事業費補助金」として交付された。
- 都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受けている本学において、PET-CTを導入することにより、県内における質の高いがん医療の提供と、がん治療に関する研究が可能。

事業内容



導入のポイント

- ・地方財政再建促進特別措置法第24条では、地方公共団体から国立大学法人への寄付等の支出はできないが、同法同条による「あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得たものは、この限りではない」とのことから、秋田県が総務大臣と協議した結果、支出可能となった。

導入の要因・経緯等

①補助金交付までの経緯

- 19年 6月 寄付金等支出協議申請書」を秋田県から総務大臣に提出
[内容]
・地方財政再建促進特別措置法24条に係る寄付金等を支出することにおける大臣協議
・申請書には寄付金を支出する理由などを記載。
- 19年 6月 「寄付金等の支出同意について」として総務大臣から秋田県へ寄付金支出の同意書を通知
- 19年 7月 「がん診療機器等整備事業費補助金について」として秋田県より秋田大学へ補助金の交付をすることの通知
[添付書類]
・補助金交付要綱
(交付の目的や事業対象、申請手続きなどが記載)
・申請書(収支予算書、事業計画書など)
- 19年 7月 通知を受け秋田大学から秋田県へ補助金交付の申請書提出
- 19年 8月 秋田県から秋田大学へ交付の決定通知
- 20年10月6日 供用開始

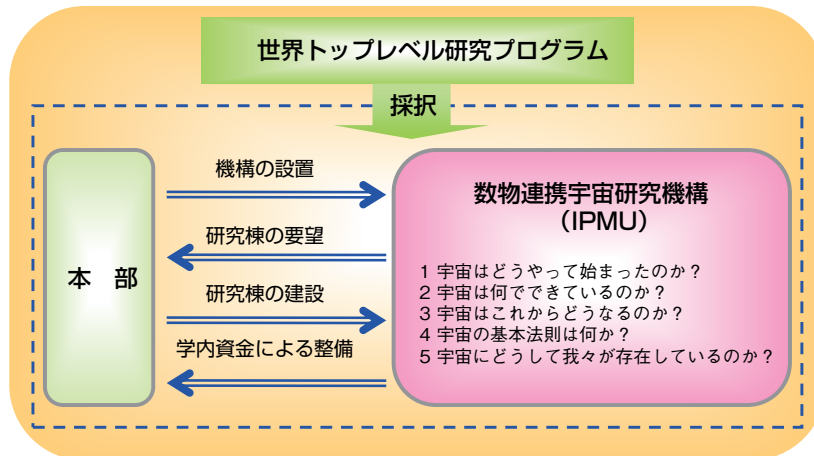
⑤ 間接経費による整備

【東京大学】

研究棟整備費の学内資金による研究拠点の整備

- 世界トップレベル研究拠点として設置された数物連携宇宙研究機構棟の整備を、学内資金により実施

事業内容



施設概要



施設名	数物連携宇宙研究機構棟
構造・階数	RC造 地上6階
延床面積	約5,974㎡
使用開始	平成22年1月
部屋構成	研究室 交流スペース 図書室 屋上テラス

期待される成果

- ・ 世界トップレベルの研究拠点に相応しい施設の整備
- ・ 研究者の交流を促進することで、卓越した学術知の創出

導入の要因

- ・ 早期の事業着手が可能

導入の要因、経緯等

学内資金による研究棟の整備

① 経緯

平成19年 9月	平成19年度世界トップレベル研究拠点プログラム採択 ・ 設置期間：10年間(ただし、特に優れた成果をあげてものについては更に5年間の延長を認める。)
平成19年10月	世界トップレベル国際研究拠点「数物連携宇宙研究機構」発足 ・ 外国人研究者招聘、研究開始
平成19年10月	数物連携宇宙研究機構から研究棟の新営要望
平成20年12月	数物連携宇宙研究機構棟 着工
平成21年 1月	数物連携宇宙研究機構棟 竣工

② 他に検討した整備手法 特になし。

③ 導入の要因

- ・ 早期の事業着手が可能

④ 期待される成果

- ・ 世界トップレベルの研究拠点に相応しい施設の整備
- ・ 研究者の交流を促進することで、卓越した学術知の創出
- ・ 早期に良好な研究環境を提供することで、研究活動を加速